慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	財政社会学の展開：現象学の財政学と知識社会学の財政学
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1936
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.30, No.2 (1936. 2) ,p.195(41)- 241(87)
JaLC DOI	10.14991/001.19360201-0041
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19360201-0041

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

財政社會學の展開

——現象學の財政學と知識社會學の財政學——

永田清

私は「財政學の社會理論」（本誌第二十八卷第二號所載）において「財政社會學」といふ茫漠たる學問的規定の中に含まれるドウニス、ド・グレエフ及びゴオルドシャイドの新財政理論を論じた。本稿はかゝる理論の展開を取り扱つたといふ意味で前稿の續篇をなすものである。

一

總じて財政社會學者と稱せられる者は、財政現象を國家其の他公共團體の經濟現象として遊離的に取り扱ふことなく、それを全社會的・經濟的機構との關聯において認識理解せんとするものである。無論從來の財政學者と雖も財政現象と社會機構との關聯を否定はしない。然うすることは事實上不可能である。蓋し財政現象は全社會現象中の一部面であり、從つて、それ自體の中に社會性・歴史性を包藏し、同時に他の一切の社會現象と本質的且つ必然的に關聯するからである。この故に財政現象をありのまゝに理解するといふことは直ちにその社會性・歴史的現實性を認めることである。特に斯る社會性を拒否せんとするならば、其の理論は遂に非現實的なる擬制に陥り、謂はゞ一

個の幻影科學に墮するであらう。このことは從來の財政學者においても一應理解せられて居つたので、特に好んでこの學に出でたものはないと謂つて宜い。寧ろ財政現象をありのまゝに看ようとする多くの財政學者は既に早くより論理上當然の結果として財政現象の社會性を知らず識らずのうちに認めて居つたと謂はなければならぬ。斯ういふ見解は、例へば財政社會學の起源、その學說史的考證において最もよく基礎づけられる。即ちラムペは財政學の社會學的考察を行つた者としてユスチ、ゾンネンフェルス、其の他カメラリスト、モンテスキウ、アダム・スミス、歷史學派に屬するもの、ロレンツ・フォン・シュタイン、シェフレをあげ(1)、またズルタンはモンテスキウを(2)、カアル・マンはシェフレを財政社會學の建設者(3)としてゐる。財政社會學といふ言葉を、部分の全體に對する相關的關係といふ意味で、社會理論的に取り扱つたものとみるならば、確かにラムペ、ズルタン、マン等の謂ふが如く、この理論は既にこれ等古き財政論者によつて既に解明せられたところである。前述したやうに、財政現象それ自體が全社會的・歷史的現象の一部面であるから、これを孤立した現象として全體から遊離することは論理上不可能であり、また特にこの社會性を意識しないとしても、財政の現實的說明として述べられる論構の中に必然的にかゝる結合性に對する認識が現れて來る。今日、財政社會學が財政理論の極めて新しい一方向であるにも拘らず、その學說史的考證において絕えず古き財政論者に歸らうとするのはこの理由によるのである。財政現象が全社會機構との關聯において說かれなければならぬことは極めて自明なことであつて、誰しもこれを社會科學全體の立場から根本的に否定しようとするものはないのである。然らば何故にこれ程自明なことが、今日こと新しく財政社會學といふ言葉で强調せられはじめたのであらうか。

(1) A. Lampe, Zur Soziologie der F. (Wörterbuch der Volkswirtschaft, I. Bd. S. 834).

(2) H. Sultan, Die rein „Theorie der Staatswirtschaft und Besteuerung" und die Finanzsoziologie, Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, Bd. 59, 1928, S. 149.

(3) K. Mann, Albert Schäffle als Wirtschafts und Finanzsoziologe (Gründer der Soziologie, 1932, S. 50.)

惟ふに封建的家權の自立を基礎として生誕したる、カメラリズムの行政技術論的財政思想は、第十八世紀中葉において漸く科學への途上におかれた。即ちフジオクラアトは初めて財政現象を法則的に理解しようとした。爾後正統派經濟學者によつて、この理解は一般經濟學の中に包攝せられつゝ展開せられた。然るに第十九世紀中葉に及んで財政學は一般經濟學から引き離され、その學問的領域が明瞭に規定せられた。該世紀末葉より第二十世紀初頭にかけて、財政學の基本的中心問題はその獨立性・自己決定性であつた。即ちこの間財政學は自己の問題とすべき學問領域を嚴密に規定しつゝその說明の內容を大いに擴充したのである。無論この場合と雖も、財政學の基礎となるべき經濟理論・政策論を排除したのではない。寧ろこの種の諸理論を內容として包攝しつゝ、財政學の論ずべき一定領域を內面的に豐富ならしめたのである。其の結果、財政學は規定せられた範圍內においては他の社會諸科學に比して遙かに整備した體系の秩序をもつた。然し體系の整序・學問の自己決定性は論究領域の規定と並行して行はれた。即ち財政學の體系が整ふに從ひ、また社會科學の一部門領域としての獨立性が强化せられるにつれて、財政學論究の範圍は益々限定せられたのである。强制公共體の經濟の學理としての財政學は、それ自體の固有の方法論を

欠くことは勿論、強制とは何ぞや、公共體とは何ぞや等の基本問題を他の學問領域に放逐して專ら表面上に現れる現象を取りあげ、その技術論的說明に終始した。更らに、研究領域の規定は一層嚴密の度を加へ、例へば當然財政現象と見做さるべき經費の問題さへも之を財政學の領域外の問題とした。屢々引用せられるルロア・ボオリュウの言葉に次の如きものがある。曰く、「この種の研究（經費論）は吾々に從へば財政學に屬しない。其は純粹經濟學の領域に在る。即ち人間知識の種々なるカテゴリーを分つ境界を認めなければならぬ。國家は欲望を有する。併し乍らその場合吾々にとつて問題なのは、この欲望が如何なるものかまた如何にあるべきかを知ることではなくて、如何にすれば、各人に與ふる最小の損害と犧牲とを以て能ふ限り充分にこれを充足するかと謂ふことである。諸君が諸君の住宅を建築家に作らせる場合、建築家の役目はその設計が諸君の財產に對して又は諸君の社會的地位に對して過大に失するか如何うかを調査することではない。彼れの仕事は所有者に對し最小の失費を以て能ふ限り堅牢・便利・美麗に家を建てることである。これと等しく財政學者も亦過大の經費を支出する國家を眞面目に憂ふることが出來るけれども、彼れの現實の任務は、出來るだけ各人の利益を取り計ひ且つ正義を顧慮じつゝ如何にしてその源泉を獲得するかを示すにある」（1）と。またカイツルは謂ふ――「財政學は單に財政の科學即ち公共體の貨幣收入の科學にすぎない」（2）。斯くの如き研究領域の限定は財政學の自立性を强固にする點において確かに價値がある。即ち財政現象の本質を專ら强制獲得といふ手段を根基として確立し、而して財政學がかく規定せられたる本質をもつ現象形態のみを對象とする場合、其は所與の本質を基礎として整然たる體系をもつに至るのである。併し乍ら財政現象をありのまゝに理解せんとする者には、かゝる規定は本來不可能事に屬する。財政現象は歷史的過程において顯現するものであるから、一個の歷史的現實として流動的に把握せられねばならぬ。これを一定の枠内にはめ込むことは論理的には可能であつてもその歷史的流動性を無視することになる。財政現象を收入現象にのみ規定することは可能であつても、その收入現象を理解せんとする場合には必然的にこれを經費現象と關聯せしめなければならぬ。然うしなければ、收入現象それ自體さへも正しく理解することが出來ぬ。蓋し收入現象は國家その他の公共體を通して流入放出せられる財貨流動の一連環の一部面であつて、必然的に相關聯せる現象の一部だけを切り離すことによつては、全體的な理解に到達することが出來ぬからである。素々有機的に構成せられてゐる全體の一部を獨立的な領域として規定するならば、かく規定せられた部分概念はも早や全體との關聯を喪失して完く異つた性質のものに轉化する。こゝに現實と異つた收入論の擬制が行はれる。このことは更らに之を展開して財政現象と一般社會機構との關聯についても謂はれ得る。即ち前述したやうに、財政現象は社會現象の一部面であり、全社會機構との必然的關聯において現はれるものであるから、財政現象を正しく理解するためには、これと相關的關係に在る社會機構の認識を基礎としなければならぬ。かくすることによつて財政の社會性・歷史性は明確に把握せられる。この場合はじめて經驗と純粹理論との橋渡しが可能となり、從つて財政學は社會的・歷史的現象を解明する現實科學となるのである。然しかゝる立場から財政學を說くことは明らかに財政學の自己決定性を稀薄にする。即ち內面的に看れば、財政の本質は複雜化してその歸趨と統一とを不明にし、外面的には財政學の研究領域は擴大して他の社

會諸科學の領域と交錯する。けれども、この方法が現實財政現象の理解のために論理上必須であるならば、無論吾々はこれに從はねばならぬ。强いてこれを曲げるところに、現象の擬制が揑造せられる。

第十九世紀末葉より第二十世紀初頭へかけて財政學が主として科學的自己決定性の確立に集中し、而して限定せられたる領域における體系の整序を成就したことは學理發展の過程として確かに學問的價値をもつものであるが、財政現象の社會的意義を沒却し徒らに體系の固定化を圖つたところに、財政學の技術論への墮落と現象の表面的說明への不徹底とが現れた。一見財政學は第十九世紀を經て極めて整然たる內容と體系とを完備したものの如くである。然しかゝる體系の形式的整序は決して財政學の社會科學としての完成を意味しない。却つて財政學はその體系の完備と共に枯死したのである。何故ならば、財政學の獨立性が確立せられるに隨ひ、またその自己決定性が嚴密となるに伴つて、一般社會機構との連繫が切斷せられ、その爲め論構の根幹をなすべき社會諸概念が遂に現實を離れた擬制となつたからである。無論從來の形式的財政學も亦等しく財政の現實的解明を目標とする。寧ろ從來の財政學はこの現實的說明において唯一の方法論をもつたとさへみてよいのである。然るに事實は財政現象と社會機構との必然的關聯を斷ち切ることによつて財政・法律・國家・經濟の擬制を前提としてゐる。而してこの種の擬制を恰も躍動せる現實であるかの如くに見做したところに財政學發展の停止と枯死との原因が伏在する。從來の形式的財政學がその體系の整備にも拘らず說明の內容において技術論的記述に隨してゐることに氣づいたとき、財政學は漸く冬眠より醒めた。かくして財政現象を社會機構との關聯において現實のまゝに理解しようとする方向が現れた。

この方向は財政學研究の範圍を量的に擴大し質的に改變する。即ち其は財政と社會組織との內的關聯を理論的に認識することによつて廣汎なる社會機構から財政現象の現實的解明を試みんとするのである。財政現象を社會機構との關聯においてみるといふ極めて當然のことが事新しく取りあげられるのは、從來の財政學が徒らに自己決定性に狂奔して彌々現實的把握から遠ざかつたからである。

(1) Leroy-Beaulieu, Traité de la science des finances, Tome I, p. 2-3.

(2) J. Kaizl, Finanzwissenschaft, Bd. I, S. 53.

ゴホルドシャイドが「財政社會學は一般に社會學における鍵關である」(1) と謂ひ、ズルタンが「財政理論の意義はこの理論がそれ自體政治的要素の構造的組織的顧慮の一般的・理論的任務の解決に最も適せる進路を述べることに在る」(2) と稱し、またイ・ヒトが「吾々は財政學研究の終りに立つてゐるのではなくて、そのはじめに立つてゐる」(3) といふのは總べて社會機構との關聯において新しき財政理論を打ちたてんとする財政社會學の課題を示すものである。最近において特に斯る主張が强くなつて來たことについては充分な社會的理由がある。即ち戰後における財政現象は戰前のそれと事實上地位を異にして來た。吾々は早や戰前の財政理論によつて現實の現象を理解することが出來ぬ。確かに近時における各國財政の構成は戰前と異つてゐる。かゝる財政現象の意義の變易それ自體が新しい財政理論を要求する。現實の經濟生活における國家と財政の地位は以前と甚しく相異して來た。經濟生活における財政の猛烈なる前進、國家と經濟との間の緊密なる結合は財政に對する科學的興味を益々呼び起す主要

なる因由である。現在財政の理解が一國の運命を左右する程常に一般化されたことは明らかに財政の意義の變化であつて、吾々はこれを現實の變化それ自體に基いてのみ理解しなければならぬ。若し吾々が從來の理論體系によつて現實の財政を理解しようとするならば、その純粋の理論と經驗的研究との間には何等の橋渡しがないことに氣付くであらう。現象の變易が起れば理論は當然改變せられる。この關聯において財政現象の社會理論的究明は從來の理論的體系の必然的なる發展と看なければならぬ(4)。斯くて吾々は財政社會學者に與みすると否とを問はず、財政現象の現實的理解といふ點においてその社會的要素を重視しなければならぬ。寧ろかゝる要素は之を理論の構成上必然的なものと考ふべきである。

(1) Goldscheid, Staat, öffentlicher Haushalt und Gesellschaft. Handb. d. Finanzwissenschaft. I, S. 148.

(2) H. Sultan, Die Staatseinnahmen. S. 20.

(3) H. Jecht, Wesen und Formen der Finanzwirtschaft, S. 152.

(4) H. Jecht, Die Entwicklung der Problemstellung in der neueren deutschen Finanztheorie. (Finanzarchiv, N. F. Bd. I) S. 187 及び Wesen und Formen der Finanzwirtschaft, IV. 參照

以上私は財政現象が當然社會機構との關聯において理解せらるべきこと、而してかゝる方向が何故に近時顯著となりつゝあるかを説明した。財政社會學の學問的規定は姑く措くとして、かくの如き見方を漠然と財政社會學又は社會學的財政學と謂ふ。即ち財政社會學者は一般に次の如き確信をもつと謂つてよい――「現實生活の認識が目的であるところの財政學は、公共體の經濟を遊離することではなくて、ある時の全社會的及び經濟的機構との關聯においてこれを取り扱ふ場合にのみその目的を達することが出來る」(1)。併し乍らたゞ單に財政現象を社會機構との關聯において説くといふことだけでは、その名稱の如何を問はず未だ特殊の科學的規定をもつことが出來ない。何故ならば、既に述べたやうに、財政現象はそれ自體他の社會現象と有機的關聯において生起するから、論者の見方如何に拘らずその論究の過程において必然的にかゝる關聯が取り扱はれるからである。だからラムペ、ズルタンが認めてゐるやうに、財政社會學者の先蹤を考證するとき、遂にはカメラリストに、またモンテスキウに溯らなければならなくなる。若し論者の片言隻句を詮索するならば、殆んど總べての財政學者がこの關係を認めてゐるとさへ極言出來る。たゞこの場合、論究が專ら斷片的であるといふにすぎない。即ち從來の財政學者は社會機構との基本關係を根幹として體系的に財政學を説くのではなくて、唯だ財政現象を個別的に考察する場合にこの關係を斷片的に取り扱つたといふのである。そこで財政社會學のいふ新しい財政理論が成立するためには、以上の基本關係を中心とした特殊の方法論を以て、全財政理論を組織的・體系的に統一した形で構成しなければならぬ。これが財政社會學における根本問題である。

(1) H. Jecht, Wesen und Formen IV.

ゴオルドシャイドは慥かに劃期的な學者であつた。彼れの勞作「國家社會主義か國家資本主義か」、「經濟の社會化か國家破産か」、「國家、公的家計及び社會」(財政學全書所載)は、ズルタンの謂ふやうに、財政問題を社會學的に取り扱ふべき要求を惹き起した鬪爭的、革命的著作である(1)。然し彼れの財政理論は從來の財政學に對する批判

において勝れたものであつて、理論それ自體は方法論的に體系化されてゐない。謂はゞ彼れの財政社會學は從來の財政學の批判において新しい方向を指示したといふにすぎないのである、批判は科學的方法論によつて體系づけられねばならぬ。この場合にはじめて新しい學問領域の展開が行はれる。この意味において、イェヒトとズルタンとは財政社會學を方法論的に基礎づけることによつてその展開を試みつゝある者である。即ち前者は現象學により、後者は知識社會學に基いて財政社會學を展開してゐる。先づイェヒトに就いて述べよう。

（1）H. Sultan, Die reine „Theorie der Staatswirtschaft und Besteuerung" und die Finanzsoziologie,(a. a. O.) Ss. 149-150.

二

イェヒトの方法論は何か。彼れは方法論といふ言葉を極めて嚴密に解釋してゐる。其は決して歷史的方法又は統計的方法といふが如き技術的研究方法の意味ではなくて、所與に對する觀方の意味である（1）。方法論に對するかゝる見解が既にメンガア、マックス・ウェバア、ゴットル、シュムペエタア、アモン等の方法論的勞作においてとられたことは茲に改めて說くまでもない。嚮に述べたやうに、イェヒトはこの意味における方法論の基礎を現象學に求めた。即ち謂ふ――「私の（認識と現實との關係に關する）說明は意識構造の基本的分析及びこれと關聯して對象の所與性を作出することを現象學から繼承する」（　）と。從つて彼れの財政の「場所」に關する說明即ち財政學の對象の論理的及び本體論的決定論と一般的範疇としての財政の意義の解明とは極めて哲學的內容をもつてゐる。故にズルタンはイェヒトが財政學を全社會的・經濟的機構との關聯において取り扱ふことを目的としてゐるにも拘らず、少くとも充分にはこの關聯を考察せず、寧ろ彼れの理論が基本的な哲學的態度と密接に結びつき、且つ獨斷論的結論に陷つてゐることを難ずる（3）。併し乍ら、さきにも述べた通り、財政社會學が科學としての根據をもつためには、その基礎が哲學的內容のものたると否とを問はず、何等かの方法論的基礎づけを必要とする。この意味でイェヒトの財政本質論は充分に學問的價値をもつものである。然らば彼れの思惟過程はどうか。

（1）Jecht, Wesen und Formen, S. 25.
（2）Jecht, Ebenda, S. 31, Anm. 3
（3）Sultan, Über die Aufgaben der Finanzsoziologie. (Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte, XXV Bd.) Ss. 38-39.

イェヒトは從來の財政學が財政學としての固有の理論的基礎を欠くことを强調する。而して彼れに從へば、今日の科學的狀態の核心から財政學的認識基礎の自覺、吟味に對する要求が生起する。斯る自覺は財政の對象の論理的及び本體論的決定の中に財政の「場所」を見出し得るために、正しく「現實と認識」の關係の問題に歸着する。即ち財政學研究の對象と固有性とを積極的に確認し、その認識歸趨及び論理的構造を決定するためには、先づ對象と認識との關係を明らかにし、財政學の對象たる特殊の固有領域を分明しなければならぬ。彼れはアルフッレド・アモンによつて代表せられる經濟學におけるカント的な方法と近代現象學の思惟過程の發展に從つて、かゝる領域を決定せんとするものである。彼れによれば、存在と意識、現實と認識との問題はあらゆる科學によつて機成的である。即ちこの解決が研究の論理的構造を定める。哲學上においては、存在と意識との間の溝渠の橋渡しが新たに行

はれた。フランツ・ブレンタノ、フッサアル及び對象論者達の理解はそれであつて、この方向は特に對象の概念に結びつけられてゐると謂つてよい。かゝる研究は、意識の指向性の單純なる基本事實即ち意識は內的本質に從ひ常に對象に向けられるといふことから進んで、科學的意識の「現實的」世界構成の問題において重要なる理解に到達する。この點をイェヒトの謂ふところに從つて簡單に述べてみよう。

意識を對象に基いて先驗的なものとすることから、近時かゝる先驗哲學の方法論の基礎たるべきものとして現實の本質に關する異つた觀方が生じた。科學的な認識對象が先驗的範疇を手助けとする全く漠然たる連續から得られるといふ觀念は、生起せる意識の作用と彼れに思念せられたる對象性との間の相關々係を認める者によつては、もはや支持せられざるものである。そこで總べての意識性は一個の特殊・固有なる對象における志向の中に在る。等しく他面において、總べての對象性は意識における特種な構成に照應する。確かに科學の志向は概念と判斷の手段を以てしては把捉し得ざる事物の感覺的現象に向けられるのではなくて、フッサアルのいふ物における「事態」にむけられる。かくてこの志向は一個の確實的な組織を以て現れるから、現實において照應する對象性もまた現實の構成なき複合にあらざるものとして思惟せられることが出來る。意識構造の內部における科學的認識の固有なる地位は對象性に對するかゝる「事態」の世界が現はれることによつて決定せられる。科學的認識の對象を構成する有らゆる事態は現實世界の具體的全體性に關係する。この場合、感覺的な意識機能が判斷の中に要素として這入り込むこと、また判斷せる認識の有らゆる作用が知覺若しくは表象の作用によつて基礎づけられることとの重要性が明らかにせられる、かゝる事情に基いてのみ、科學は世界を現實的構成において把捉することが出來る。かくて具體的な個人は知覺のみならず科學的認識の出發點及び歸趣となるのである。具體的な形態を對象とする科學においてはこれは無論明白である。然し一般的な概念を把握せんとする觀察態度の場合でも、常に具體的な個人における關係が考察せられる。より高き秩序の存在、等しく獨立せざる存在は具體的個人の存在の中に見出される。即ち概念的一般認識は常に非獨立的な部分認識である。

有らゆる科學の基本原理はこの個人と一般との關係に在る。常に吾々は具體的な "Dies da" を一般的な方向における と同樣、その個別的な構造において決定しなければならぬ。個別の理解はその中における一般的知識の存在によつてのみ可能である（ディルタイ）。フッサアルも亦等しい意味において事實と本質との同一性及び事實科學と本質科學との連續關係を語つてゐる。この基本的な關係は經濟學及び財政學においても同樣に妥當する。即ち現實世界の形態は全體における部分と等しく個別的構造を呈示する。こゝから、理論的研究と經驗的研究との關係に對する重要なる結論が生じて來るのである。

イェヒトは財政學の論理的「場所」と財政學における問題の固有性とを認識するために、更らに「精神世界とその論理的形式」を述べてゐる。彼れに從へば、經濟及び財政は人間行爲の世界に屬する。而して人間行爲の世界に固有なるもの、これを他の所與性と異ならしめるものは「意味」である。彼れは現實世界の具體的形態に關係する「事態」の確定において科學的認識の本質を認める。從つて精神世界の科學はその研究の對象としての意味關係の

現實性の證明と、共に立ち共に倒れる。そこで、經濟及び財政においてもこの意味關係の現實性の問題が起つて來る。その場合、認識の「意味」は全體との不可分の關係において推論せられる。即ち個別は全體と關聯してのみ、「意味現實性」の領域において決定せられ得る。また全體の認識は常に部分の探究とその關聯とから作り上げられる。故に意味の世界において總べての研究は全體性及び意味の唯一の把持者たる具體的個別現象と密接に連繫する。然し一般的なるものにも亦精神科學的研究の領域において、對象それ自體によりその固有なる基礎づけと構造とが與へられる。こゝから概念構成のための重要なる結果が生ずる。即ち認識はそが一般的なるものを具體的形態において把捉する場合にはじめてその歸趣に到達する。抽象的なる類概念にあらずして具體的なる概念又は類型が精神的質料の認識のための適當なる概念形式なのである。即ちこれが論理的基本形式であつて、この形式の中において意味現實性の一般的なるものが科學的に把捉せられる。かくて理論は歴史的觀方における全體認識に反して、常に客觀的意味關係の理解に制限せられる。故に理論は常に經濟・技術・政治又はその他の文化組織の理論である。イエヒトは以上の如き説明によつて、如何にして現實性が意識から獨立に、科學的思惟における所與の組織形態で形式づけられるかを示してゐる。更らに彼れは精神世界における事實としての經濟及び財政を理解するために、財政の對象決定を可能にする「場所」の問題を論ずる。この問題において彼れは心理的需要説を否定する。彼れに從へば、人は對象の特質に對する必理的考察を支持するために、人間的存在と共に與へられた事實として、欠乏の知覺、その充足への努力に論究し、こゝに經濟の本質を認めた。かくの如く、發展せる事實の意味を原始的な現象形態に基いて説明することは誤りである。經濟の本質は心理説においてはら明かにせられない。彼れはゴットルに基いて經濟の計畫性を强調する。而して經濟の意味はあらゆる構造法則性の認識に外ならざるものであり、其は生活努力としての理念をもつものである。そこで經濟の事實は精神的な客觀の形式において起る事象として示される。かゝる確定の中に既にその本質の基本決定が含まれてゐる。有らゆる文化の初めに生ずる理念の變化は人間間における社會的關係の形態を前提とする。かゝる社會的形態が形式及び法則の理念的構造に對してその存在の客觀化に對する基礎を創造する。

經濟におけるかくの如き理解は、最も包括的、最も支配的な社會形態としての政治體の經濟たる財政において特に重要となる。蓋しこの場合その對象の固有性を完全に把捉せざるあらゆる不充分性は最も目立つて來るからである。財政學の對象に關する研究は前述せる認識批判的・論理的下部構造に基いて起つて來なければならぬ。その爲めに最も重要なる前提即ち事實の客觀的・精神的構造の理解は既に之を把握したところである。かくて先づ財政學は財政的行爲をその中心點から明らかにする場合にその對象を適當なる態樣で理解することが出來る。具體的な概念又は類型において、吾々は論理的形式を認識する。この形式を手助けとして吾々は意味現實性の一般的なるものを取り出すことが出來る。之に對して對象の構造及びその論理的要求における理解を欠く理論は結局研究の固有の對象を掘むことが出來ないのである(1)。

(1) H. Jecht, Wesenu nd Formen. Ss. 24-56.

かくの如く財政の「場所」を規定したる後、イェヒトは更らに財政の意味即ち財政の普遍的範疇を說いてゐる。彼れに從へば、財政の意味規定は、具體的にして且つ變動する財政現象の中に、歷史的形態の有らゆる變遷において常に同一であるところの普遍的なるもの、變らざるものを呈示することである。財政のかゝるアプリオリは、既に述べたやうに、人間文化の基本形式としての經濟行爲が財政においてその特有の形をとるといふことに在る。かくて經濟の歷史的な特殊形態を把捉せんとする經濟理論ではなくて、その最後の構造を把捉せんとする一般經濟理論に財政學の基礎が見出されるのである。

歷史學派は財政の對象を規定し、その本質たる核心を示したが、これを認識して居らぬ。例へば、ロレンツ・フォン・シュタインは財政を國家的・政治的現象として特質づけた。ワグナアも亦財政を强制共同經濟としてその特徵を國家的强制即ち經濟外的要素に認めた。斯くの如く彼れ等は具體的な事實を以て財政の本質と考へた。この場合、財政の普遍的特質は特殊の歷史的前提の結果として示されてゐる。ザックス其の他純粹經濟學派は更らにこの問題性を押し進めた。即ち彼れ等は財政形態の歷史的變遷の中にその經濟行爲としての性質を認めつゝ、財政と私經濟とを同一の根基から解明しようと試みた。彼れ等は財政現象を心理的原因より說明する。故に彼れ等によれば、經濟の原因は欲望であり、從つて財政も亦人間欲望充足の法則性から說明せられる。併し乍らこの場合、彼れ等は經濟・財政を經驗的・心理的に取り扱ふだけであつて、これをその本質に基いて分析して居らぬ。即ち經濟の意味及びその特殊な場合としての財政の意味を普遍的な領域において把捉して居らぬ。彼れ等は事實の解釋において、行はれる意識作用とその中に志向せられる對象の意味とを混同してゐるのである。この故に、欲望の理論によつては、經濟生活の理解は不可能である。却つて有らゆる客觀的領域の構造における理解が主觀的經濟生活の特殊な種類の認識に立ち歸るものと謂はなければならぬ。欲望の把持者は常に個人であつて、決して全體として得られる社會的共同體ではない。この點で、最後の心理的萌芽としての欲望から社會的構成體の經濟を說かんとする純粹經濟學の財政論は最大の困難に逢着する。この場合は個人欲望と異れる集合欲望といふことが說かれるが、欲望として示される事實の本質は未だ究明せられて居らぬ。彼れ等は集合的欲望の把持者は國家であるといふけれども、國家は決して主觀的欲望によつて成立したのではなくて、確かに權力と征服とによつて生じたものである。

吾々は經濟生活を以て客觀的な精神的形式において生起する人間行爲の關係であるとした。かくて經濟は人間的文化行爲であると謂へる。かゝる文化行爲は環境に應じた先驗的な所與としての需要（ゴットルの需要概念）をもつものである。イェヒトに從へば、經濟の本質は政治體の經濟を主觀的欲望感としてではなく、最後の非分割的な大さとしての經濟的需要として考察する場合に把持せられる。故に經濟の意義は財政において特に純粹な形で具現せられる。蓋し財政においては、衝動や感覺の作用は個人經濟におけるよりも遙かに尠いからである。財政行爲によつて個人の主觀的な欲望が充足されるかどうかといふことはこの場合何等の根本的な役目を演じない。孰れにもせよ、主觀的な欲望感覺が問題ではなくて、對象としての大さをもつところの需要が問題であること慥かである。斯くの如くしてイェヒトは純粹財政理論の心理學的說明に反し、經濟の現實的機構を、客觀的・精神的形式におい

て行はれる行爲として呈示する。而して有らゆる經濟の出發點と同樣、財政の出發點としての需要の決定に進むのである(1)。

(1) Jecht, Ebenda, Ss. 57-70.

更らに彼れは財政の意味をその內容について規定してゐる。彼れに從へば、主觀的體驗を「需要」に客觀化することは、經濟における理念を變化せしめ、人間行爲に意味と秩序とを付與し、而して經濟生活を明らかにする。かゝる行爲の內容は生活必要の經濟的基本關係によつて決定せられる。ゴットルによると、需要と充足との均衡は二重の意義をもつ。即ち需要が位置に適合することと、位置が需要に適合することとである。かゝる二方面において政治體の經濟行爲を考察するときに、吾々はあらゆる時に妥當する財政の本質を把握する。需要を狀態に適合する場合に、經濟者は欲望充足即ち人間行爲の目的遂行を決定する。經濟は手段の世界ではなくて、それ自身理念をもつものである。其は一つの作用相互關係であつて、こゝにおいて精神世界の總べての對象はその存在の何等かの部分と合致する。あらゆる人間行爲及び斯る行爲の結果は、生活必要の經濟的基本關係に基く限りにおいて、經濟的な「斯くある」ことの決定の把持者である。財政學も亦無論この生活必要から生起する需要と結び付かねばならぬ。

イェヒトは財政の內容を需要分割と手段調達とに分けて論じてゐる。先づ前者から說明しよう。彼れによると、財政の需要分割が他の經濟構成體のそれと異るのは次の點にある。――「財政における需要充足の外延並びに順序の決定は權力體の需要要請それ自體を包括するのみならず、結合領域における總べての經濟單位の一般的相互關係に擴大する。然るに他の經濟の需要秩序は一個の經濟構成體に靜止する」。そこで、財政が一般經濟生活の範圍において如何なる地位を占めるかといふことが、財政學における最も重要なる問題となつて來る。先づイェヒトはこの問題が從來如何に取り扱はれて來たかを吟味する。

第一に、自然法的契約論者はその政治理論に基いて財政の地位を決定した。彼れ等に從へば、國家と個人とは給付と反對給付との關係に在る。故にこの給付と反對給付との關係が財政と私經濟との境界を定むべきものとされてゐる。第二に、ザックス其の他純粹財政理論を說くものは、この問題を特に簡單に考へてゐる。彼れ等は主觀的欲望感があらゆる經濟の誘因であると考へる。集合經濟の行爲も亦主觀的欲望充足の一部門である。即ち個人的欲望も集合的欲望も主觀的價値尺度に基いて組織せられる。故にこの二欲望は共に主觀的感覺の段階において同一に規定せられる。この觀方が財政の「場所」の問題においても、その本質の問題においても正しからざることは旣に說いたところである。イェヒトはこれを以て「現實性の漫畫」とさへ冷評してゐる。第三に、シェフレは具體的な財政において經濟的政治的事態を認めた。彼れによれば、財政の最高原理は國民經濟的に比例せる國家需要の充足である。故に財政と私經濟との間の絕對的關係は一般的・經濟的法則性から生ずるものではない。需要の組織は主觀的效用感覺との相互關係において決定せられる。彼れにおいては結合需要は個別經濟の需要と等しく全體的國民需要の一部分であり、從つて公的需要は之を全體的國民經濟の合成關係において確定することが出來る。かくてシェフレは經濟の特殊形式としての財政の意味を可成り明瞭に理解し、財政の地位の決定も一應表面的に理解してゐ

る。然しイェヒトに從へば、經濟者それ自體の行爲及び經驗において實現せられる客觀的意味內容を更らに理解しなければならぬ。然らばイェヒト自身はこの問題を如何に考へてゐるか。

彼れはゴットルに從つて生活需要と安寧需要とを區別する。而して安寧需要は生活需要に基いて充足せられるが、この二つの形式は互に獨立的な意味をもつものではない。從つて需要の順位をたてることは不可能であつて、寧ろ需要の全體性から、政治體の領域に對して妥當する需要組織が認められる。かくて財政における需要は結合體內部において全體的なものとして現れるが、またそれと同時に、他の一切の經濟的需要と結びつくものである。故に結合體の需要と個別經濟の需要との間の絕對的な境界といふものはあり得ない。この財政需要と個別經濟需要との關係は特殊な歷史的の力によつて作られるものであり、また然う理解さるべきものである。經濟的・社會的・政治的構造はある時の樣々なる形象を作り出すために極めて緊密に結び付いてゐる。從つて財政の地位・領域は全く社會的な關係によつて決定せられるものである。例へば自由主義的夜警國家においては國家行爲は最小限に壓縮せられ、社會國家においてはこの行爲は擴大し、またある場合には個人經濟行爲が完全に除去せられて財政が全面的に支配する場合が起る。かくの如き財政の序列は一般社會機構との關聯において決定せられるのである(1)。以上がイェヒトに於ける需要分割としての財政の意味內容である。

(1) Jecht, Ebenda, Ss. 70-88.

つゞいてイェヒトは財政の意味を明らかにするために手段調達としての財政を論ずる。この手段調達・需要充足はゴットルのいふ位置の需要における適合であつて、其は常に變化する所與である。イェヒトに從へば、あらゆる財政に於いて本源的手段調達と派生的手段調達との二つの道がある。本源的手段調達の特質は結合體がその需要に必要なる手段を「生產」及び交易又は營利によつて調達することである。生產による場合には、財政は技術と密接に結びつき、交易による場合には、經濟組織に影響を及ぼす社會的形態と緊密に連繫する。かくて前の場合には財政は社會共同體の個別經濟として現はれるが、後の場合には、其は一般經濟を規定する法則性に從ふものである。即ち結合體は一般經濟生活の組織における條件が充される場合にのみ營利經濟的にその手段を調達することが出來る。この場合、手段調達の目的においても、方法においても、それ自身固有の意志があるのではなくて、たゞ他の經濟單位との關聯における適合あるのみである。而して派生的手段調達においては、財政主體と他の經濟單位とは並存關係ではなくて、對立關係に在る。この場合、財政行爲の超個人的性質が現はれる。即ちかゝる派生的手段調達においで、既に他の經濟單位の取得せる手段を强制的に獲得する意味の「强制經濟」が成立する。然しこの種の手段調達は經濟的事態としてその固有性を呈示するものである。即ちこの調達において、財政は經濟組織の構造と結びつけられてゐる。謂はゞこの調達は經濟生活の動態に適合するものである。以上二つの手段調達を總括すると、本源的調達は經濟關係の內的形式における適合であり、派生的調達は成立せる經濟組織における適合といふことになる。これを內容についてみると、手段調達は或は技術との關聯において現はれ、或は絕えず變動する社會形態と結びついて行はれる。故に財政における手段調達の內容的形態は一般經濟・社會機構と關聯する種々なる財政の類型

を研究することによつてのみ明瞭にせられるのである(1)。かくてイェヒトの財政本質論は財政類型論に展開する。

(1) Jecht, Ebenda, Ss. 88-94.

三

前述したやうに、イェヒトは財政現象を全社會・經濟機構との關聯において論ずることが現實生活を認識せんとする財政學の目的であると謂つた(1)。然かも以上述べた彼れの財政本質論は、ズルタンの評する如く、現象學的方法應用の危險と困難に低回してゐる(2)。無論イェヒトはその方法論を哲學的領域から引き離して絶えず實存的な現象に引き戻さうとはしてゐる。例へば謂ふ――「私の說明は意識構造の基本的分析及びこれと關聯して對象の所與性を作出することを現象學から繼承する。けれども『純粹本質』として把捉せられる定有を離れた現實性の現象學における實體化には加擔しない」(3)と。然し彼れの本質論は結局現象學の一つの方向たるゴットルの方法論を財政の領域に敷衍せるものであつて、財政現象と社會機構との關聯を積極的に解明しては居らぬ。この關聯は寧ろ財政の社會學的基本型を說明せるその財政類型論において稍々明らかにせられる。故にイェヒトの理論を財政社會學の展開として取り扱ふ場合には、彼れの類型論はその本質論よりもより詳論せられねばならぬ。

(1) 本稿四八―九頁參照

(2) H. Sultan, Über die Aufgaben der Finanzsoziologie, (a. a. O.) S. 41.

(3) Jecht, Wesen und Formen, S. 31, Anm. 3.

前述したところによつて明らかであるやうに、イェヒトは財政の意味を究明するとき、あらゆる具體的の財政のアプリオリを、謂はゞ財政の「原形」を把握しようとした。然し彼れに從へば、精神の普遍的構造は歷史的な個性においてのみならず、個々の國民並びに時代の歷史的形態の中に常に繰り返されるところの類型において展開する。故に財政の普遍的形態即ち歷史的個別形態ではなくてあらゆる歷史的形態の可能性を財政の本質に從つて把捉する場合に、吾々は財政の基礎を決定し且つ經驗的研究の前提を呈示することが出來る。歷史學派の「遠望主義」の危險は、財政の諸類型を、偶然的歷史的形態ではなくて、精神作用それ自體と關聯するが如き基本類型に引き戻す場合とにおいてのみ避け得られる。斯くて彼れはテニース及びマックス・ウェバアに基き、因果關係ではなくて意味關係から財政の類型を傳統的財政と合理的財政とに分つ。即ち彼れによれば、人間の相互生活の形態が「利益社會」と「共同社會」とに分たれ得るやうに、財政の構造は精神的構造それ自體の究極の所與性と結びついて、傳統的財政と合理的財政とに分たれる。無論かゝる基本類型は歷史的事實と無關係ではない。財政行爲におけるこの二類型をたてるためには、吾々はかゝる行爲自體の內的形式のみをみるのではなくて、財政と全政治的・經濟的生活との並行關係を重視しなければならぬ。政治體の經濟としての財政は極めて現實的なる相互作用によつてこの全政治的經濟生活に結びついてゐる。

財政の類型は社會現象が既に起つた後これに制約されて生起する財政形態であつて、この事實こそ、財政類型の本質を理解する場合の出發點をなすものである。かくてイェヒトは如何にして傳統的經濟と合理的經濟が成立する

かを說いてゐる。即ち彼れによると、原始時代においては、合理性は全く隱蔽せられ、未經驗のまゝに殘される。この場合の經濟體驗は本能的衝動によつて決定せられ、因襲及び習慣に束縛せられる。謂はゞ、この場合決定的であるものは、合理性ではなくて、繼承せられた因襲の强制である。例へば、「封鎖的家內經濟」として示される經濟形態はかゝる傳統的經濟の本質の具體化である。然かもかゝる經濟は今猶ほ農民經濟の形態の中に保有せられてゐる。而してこの傳統的經濟から合理的經濟形態が發展する。傳統的時代において隱蔽せられて居つた合理性の核心が今やその覆を叩き破つて次第に經濟の全內容を充滿する。主觀的體驗の構造においては、精神作用が益々衝動の基礎から離れて對象的な方向をとり、且つ目的と手段のカテゴリーに服する限りにおいて一つの變化が生ずる。傳統の時代に因襲の拘束下において生起したものは、今や覺めたる意識に止揚せられる。

かゝる傳統的經濟と合理的經濟の對立を基礎づける總べての特色は財政の形態においても繰り返される。たゞこの場合、超個人的行爲としての財政の特質から生ずる相異あるのみである。傳統的財政は永き歷史的發展において生じた因襲に基いてのみ、財政の意味を實現する。こゝに於いては、全體需要の範圍內における社會需要の廣がりは「公的必要」ではなくて、主權者の單なる實存と彼れに必要なる需要要請とによつて決定せられる。即ちこの需要は一つの抽象的な大さとしてではなくて、人間における直接的な關係として體驗せられる。從つて、この場合の需要分割も手段調達も極めて個人的な色彩を帶びた性質をもつてゐる。然るに合理的財政は、傳統的財政に反して、個人の結合性からの解放と固有の財政任務の財政者による意識とにより示される。公的需要は今やかくの如きものとして體驗せられ、政治體に於ける他の需要要請と對立せしめられる(1)。

(1) Jecht, Ebenda, Ss. 95-103.

以上の如くイ＊ヒトは財政の二基本類型をその最も普遍的な特質において略說したる後、更らにこれ等を個別的に詳論する。彼れに從つて、分析を進めよう。

（一）傳統的財政

財政の意味は傳統的財政において實現せられる。但し、その理論的內容は自立することなく、且つ個々の行爲に浸透しないのである。寧ろ一般に因襲と習慣とが經濟指導に膠着してゐる。個人的な色彩をもつ行爲の性質を極めて强く示してゐるところの財政は、一定の範圍を越えざる、主權者と人民とが直接に接觸するところの社會結合の基礎に基いてのみ可能である。故に家內共同體より生じたる家長的支配形態及びその家長的領主主義への擴大は、その特質上傳統的財政に最も照應するところのかゝる支配形態である。然かも、政治體が個人的に體驗せられる共同社會の範圍を越えて擴大することも亦、財政の傳統的性質の喪失なくして可能である。たゞ政治體の擴大は合理的形態におけるが如く一個の統一ある中央集權的財政に導かれるのではなくて、其は小結合單位における政治體の組織に導かれる。即ち傳統的財政は常にその固有なる意味で常に小共同社會の經濟である。

イ＊ヒトはかゝる傳統的財政を更らに領主的財政と封建的財政とに細分する。

（イ）傳統的財政の單一類型（領主的財政）　彼れはマックス・ウェバアの謂ふ領主的國家構成體の財政を領立的財

政と名付ける。而してこの財政の特質は先づ財政行爲の最も重要なる核心たる需要組織の中に現はれる。即ち其は結合體需要を政治的構成體の綜合需要に意識的に組織づけることによつてではなく、支配者がその支配行爲の實行に要する勤勞及び手段を要請することによつて作りあげられる。かくて、結合體需要は領主的支配形態においては支配者の宮廷需要と一致する。斯る個人的色彩の特徴は手段調達の仕方においても現れる。典型的な領主的形態における支配權が家内共同體における家長の權力によつて完成されるが如く、需要充足も亦家内經濟の形態において實現されるのである。

斯る領主的基礎に基く傳統的財政の特有なる構造は結合體經濟と結合領域に在る他の經濟單位との關係において、總べての他の關係におけるよりも一層明らかに現れる。即ちこの關係といふのは領主支配の經濟的基礎が特に支配者の家内經濟の手段處理に在るといふ事實である。何故ならば、上述のことは、結合體需要の充足が本質上第一次的であり、且つ政治體の領域における他の經濟構成體と同一形態においてこの需要充足が行はれることを意味するからである。

（ロ）傳統的財政の複合類型（封建的財政）　政治體經濟の一定の形態たる封建制度は領主的・傳統的財政の擴大形態である。即ち前述したこの領主的財政の特徴を一層大なる社會的共同體の特殊な條件に適用したものがこの封建的財政である。この特徴を繰り返して謂へば、其は合理的なモメントが殆んど自立的に現れず、個人的特徴が强烈であり、且つ行爲の方法は習慣・因襲に基くといふことである。然かも猶ほ吾々は財政において最も徹底的な封建制度は歴史上何處にも存せざること、寧ろ領主的財政と封建的財政との並存が問題であることを附言しなければならぬ。封建制度を特殊の財政組織として、傳統的財政の分權的な形態として論ずべき理由は、たゞ世界の各地における封建的構造が結合體經濟に對して大なる意義をもつたからである。

結合體經濟の封建的組織に照應する普遍的經濟機構は、その本質的な特徴においては、結合體需要の領主的充足におけると全く同樣である。既にこのことは經濟及び社會的共同生活の變らざる傳統的性質から生ずる。かくてこゝにおいても亦、極めて强い孤立經濟的な形態があり、本質上獨立した經濟構成體の範圍における需要と充足との間の均衡がある。而してこの構成體はたゞ時折の不足を充たし、また余剰物に價値をもたせる爲めに互に交換關係に這入るのである。經濟の量的・計算的な構成の途上にある固有の運行指導者たる商人はこの時代には全く無關係のものではない。併し乍ら、合理的な精神は猶ほ經濟生活の外堡にあつて、未だ城砦の中心に押し進められて居らぬこと確かである。「生産」即ち手段調達の廣大なる領域は未だ如何なる態樣においても、計算的・商人的精神をもつことなく、その領域が擴大したときにおいても猶ほ傳統の支配下にあつた。またこれと關聯して、狹小なる結合體經濟における手段の最後の調達は領主的方法で行はれた。即ち家内經濟に依據して行はれたのである(1)。

(1) Jecht, Ebenda, Ss. 108-116.

イェヒトは以上の如く傳統的財政の類型を說明したる後、これと對立するものとして合理的財政の類型を說いてゐる。彼れによると、この合理的財政の發展は本質上近代ヨ[1]ロッパにおける歴史的發展の固有性であつて、恰も

完成せる經濟組織としての資本主義が近世初頭の歐洲においてあらゆる點で完全に其の固有な狀態を示すのと全く同樣である。かゝる合理的財政と資本主義との發展過程が時代的に一致してゐることは既にこの兩者間の內的關係を推定せしめる。事實上この兩者は同一の根基から、同一の精神的基本態度から發生し、その發展は同時的であるのみならず、相互の連繫と促進との過程において生じた。即ちこの兩者は顏の兩面の如き關係に在るものである。一層具體的に謂へば、歐洲近代の合理的財政は、前時代から受けついだ前資本主義的經濟組織の殘滓又は來るべき共同社會の先驅と等しく、資本主義發展の外に立つものではない。其はそれ自體寧ろ經濟組織としての資本主義の一部を構成するものである。「この觀方は一般の解釋と一致しないので、一層基礎づけられねばならぬ。この基礎がなくては合理的財政の特性を理解することは出來ぬ」(1)と彼れは謂つてゐる。かくてイェヒトは資本主義と合理的財政との內的關聯を更らに縷述する。

(1) Jecht. Ebenda, S. 117.

彼れは一般文化の運命を決する傳統主義から合理主義への移行の本質を、それまで習慣と因襲とに蔽はれてゐた合理性が意識的な展開に達し、而して次第に行爲の全領域を占據したことの中に認める。彼れに從へば、この內的變化は經濟生活の發展において、市場經濟の發展及びこれと結び付く全經濟の計量的遂行と合致する。孤立經濟の時代においては、經濟行爲は個人勤勞の量的な評價なしに傳統的に遂行せられた。經濟が全く交換を目當てとするときにはじめてこの量的評價が中心問題となる。商人は最初の「合理的」經濟者である。先づ質的に異る目的物を貨幣たる外的表現をもつところの經濟的ディメンジョンの公分母に造りあげるものは彼れである。然し市場關係と經濟的ディメンジョンにおける計量との結びつきが職業的商業の狹い範圍から生產の主要領域に擴大し、而して結局總べての經濟的行爲に浸透するとき、即ち孤立經濟の構成が市場經濟組織によつて解體するときはじめて全經濟時代が合理的な性質をもつに至るのである。

かゝる市場經濟への移行の結果は周知のところであつて、こゝに細論する必要はない。たゞその中で最も重要なるもののみを擧ぐれば、交換經濟の中にある營利衝動が以前の總べてを包括せる家計から引き離され、結局自立して資本主義的な企業となつたことである。この企業は專ら貨幣價値をもつ給付と反對給付とを市場において契約的に結びつけることにより利潤を獲得せんとする一つの組織形態となる。かくて經濟の任務は充足手段の直接的調達ではなくて、貨幣の收入利得である。このことが總べての「私的」な經濟構成體に妥當するならば、全經濟圈の最も强力なる最も包括的なる構成體たる政治體の經濟においても猶ほ同樣であること無論である。合理的財政と傳統的財政とを區別するものは、つまるところこの決定的な基礎に歸着する。然らばこの結果は財政において如何に現れて來るか。

イェヒトに從ふと、結合體は本源的手段調達において、收益獲得を目的とするその營利經營を行ふに當り、一般的營利經濟組織及びその條件に適合する。そこで、原則的には、市場經濟のもとにおいて、全結合體需要の充足は營利經營の收益によつて可能となるのである。然しこの營利的活動は資本主義的經濟生活の根本的特徵たる個人主

義に背馳する。かくて政治體は經濟的手段のかゝる生産を放棄して、これを私的營利經濟の收益から租稅として徵收する。故に租稅國家は合理的財政の最も純粹な形態であり、資本主義經濟組織それ自體の結果である(1)。

(1) Jecht, Ebenda, Ss. 117-122.

以上によつてイェヒトのいふ合理的財政と近世資本主義との關聯は明らかになつたと思ふ。然しゾムバルトが指摘してゐるやうに、近世資本主義の胚種は既に中世都市において認められる。そこで、資本主義の萠芽としての都市經濟とその合理的財政との關係が問題とせられねばならぬ。イェヒトは無論これを說いてゐる。即ち謂ふ――「歐洲の發展の中において、都市は現代の合理的經濟樣式の胚細胞である。故に財政の擴大も亦最初都市共同體の中において實現したこと偶然ではない」(1)と。又謂ふ――「中世及び近世初頭において、封建的並びに領主的支配機構の克服、從來の個人的支配關係の、非個人的な、「國家理性の理念」にむけられた政治的權力による驅逐がまづ開始された。だから吾々はかゝる政治的構成內において合理的財政の最初の實現を誤りなく認めることが出來る。斯る形態の固有性及び限界は、後世の大國家構成に比べて最も重要なる政治共同體をその中に有してゐるところの可成り狹小なる範圍によつて決定せられる。この限りにおいて、かゝる構成體は猶ほ『小範圍の構成體の時代』として中世に存したのである。然し、その精神的基礎性質に從へば、其は中世から余程進んだものがある。かくて斯る構成體（都市）は古きものも新しきものも未だ解け合はずに並存してゐるところの移行現象の典型的な形象を示してゐる。かういふ印象はその財政の態樣によつても亦確められる」(2)と。故に彼れは合理的財政を中世都市の財政と近世官僚國家の財政とに細分して各々その意味を說いてゐる。

(1) Jecht, Ebend, S. 117.

(2) Ders, Ebenda, Ss. 122-123.

（イ）中世都市の財政

中世末及び近世初頭に於いて、都市なる名稱をもつた政治的共同體は、その經濟的構造によつてもまた政治的・社會的構造によつても、一個の統一的な性質をもつ構成體を示すものではない。故に都市は經濟的には主として自足經濟を行へる大村落に異らぬといふ意見（K.Bücher）社會學的には「共同社會」の典型的な特質をもつた構成體にすぎぬといふ見解（F.Tönnies）は正しくない。猶ほまた中世における都市において無差別に資本主義の端緒並びに社會的・政治的生活の「利益社會」的構造の萌芽を發見することが出來るといふのも正しくない。事實上極めて雜多なる經濟的機構の諸都市が並存して居つたと謂はねばならぬ。その最も重要なる經濟的類型からいふと、純粹農業都市、地方的に結合せる販路をもつ產業都市、輸出工業都市、商業都市があつた。これと等しく、社會的共同生活の態樣においても、未だ破壞せられざる身分組織の共同社會から、階級に分れた「市民的利益社會」に至る甚だ大なる差別がある。だから、中世都市の財政を全般に亘つて一律に規定することは出來ぬ。たゞ、發展した市場經濟をもち、ある程度の合理的行政をもつた都市のみが新しい財政形態の溫床となつたのである。

農業都市においては、從來の領主的財政形態はその本質において猶ほ殘存して居つた。この殘存形態は未だ市場

關係が強く形成されてゐないその他の都市生活においても認められる。都市經濟の顯著なる形態たる手工業は屢〻賃勞働の狀態に發展しきれず、從つて主として市場の圈外にあつた。價格勞働としても、手工業には營利經營と家計との分離が行はれず、ために合理的經濟の一切の根據が缺如して居つた。

工業的國內都市の經濟生活は市場經濟的關係の侵入によつて既にその傳統的な基礎を震撼したが、然かも猶ほ經濟者が個人的に習慣と拘束とによつて防護されてゐたので、この結合體經濟においても新しきものと古きものとが著しく融合して居つた。かくして中世都市の財政はその有らゆる合理的な發展にも拘らず、當時の全經濟生活と一致せる過渡的な性質をもつて居る。然しこの都市財政が近代の合理的財政への途上にあることは疑なきところである(1)。

(1) Jecht, Ebenda, Ss. 23-131.

（ロ）近代官僚的國家の財政

中世都市の財政は合理的財政の一類型を形づくるが、然し當時の社會の範圍が狹小であつたため、特殊の過渡的な類型を構成した。然るに近世國家が生誕するに及んで、合理的事態は完全に展開した。從つて、合理性の特徴をもつ過渡的な形態としての中世都市の財政と合理的財政の固有なる類型としての近代國家の財政とは對立關係において考察せられねばならぬ。

イェヒトによると、領主的及び封建的國家形態並びに中世の都市行政に對する總べての近世國家の一般的特徴は國家行政の官僚化に在る。この官僚的行政形態はその內容において一般經濟生活の內的構造により決定せられる。故に吾々は合理的な官僚的財政の類型を叙述する場合に、これを支配的な經濟機構の本質、即ち發展せる資本主義經濟の特質に適合するが如き財政の形態として理解しなければならぬ。

資本主義的經濟組織の最も重要なる事實は、この組織における手段調達が家計から離れた獨立の企業に於いて實現せられるといふことである。經濟の歸趣、需要と充足との均衡は、直接に手段を需要にさしむけること（中世都市の經濟生活においてこの方法は常に猶ほ部分的に起つて居つた）によつては最早や實現されない。却つて企業の營利に參加することによつて貨幣所得を得んと努力するのである。かくして、營利企業と關聯して、資本主義の典型的な收入種類即ち企業利潤それ自體、更らに市場における價格構成の結果たる勞銀・利子・地代が發生した。

官僚的國家の財政は資本主義經濟のかゝる形象に適應する。公的家計は資本主義の內部においては、單なる收入の通過點を構成するにすぎない。即ち直接には、實物手段の供給を私企業に委せ、間接には、國家により俸給を支拂はれてゐる官吏の家計を通じて、この收入の循環が行はれるのである。而して資本主義經濟に適合する合理的財政の特性は特にその手段調達において現れる。即ち如何にして國家は需要充當に必要なる金額を經濟生活の阻碍なくして調達するかといふことが合理的租稅政策の任務である。この問題の明確なる理解は、資本主義の展開と共に經濟的モメントが常に前景に現れて來るところの社會的共同生活の構造の變化にかゝつてゐる(1)。

(1) Jecht, Ebenda, Ss. 131-138.

かくてイェヒトは收入體系の構造を分析して、收益稅、所得稅、公債、累進課稅等が結局資本主義經濟組織それ自體又はその動態に適合することを詳述してゐるが(1)、この場合一々縷述する必要はあるまい。たゞ吾々はイェヒトにおける租稅國家と資本主義的經濟生活との必然的な意味關係を理解しておけば充分である。

(1) Jecht, Ebenda, Ss. 139-150

以上、財政の本質と形態に關するイェヒトの所論を述べたが、斯る論究は一體何を目的としまた何を究明するのであらうか。彼れ自身の言葉を藉りれば次の如くである。

「この研究はあらゆる經濟のアプリオリとして最後の意味を決定することから、次第に租稅國家の現在の問題性に近づいて行つた。歐洲中世の領主的・封建的需要充足より近世の歐洲諸國における官僚的財政に至る發展を導くことに於いて、その內的構造による財政行爲の二つの類型の對立が明らかとなつた。……以上の論述の意圖は財政の理念を以てその實現の可能的類型を呈示すると同時に、この類型が如何にして歷史的現實性の具體的形態から獨立して、この理念の展開より生ずるかを示すことである」（　）と。

然らばイェヒトの「財政社會學論について如何なる批評が與へられるか。既にズルタンが指摘して居るやうに彼れの「財政の本質と形態」における個々の理論には可成りの動搖・撞着がある(2)。然しこゝでは是れ等個々の問題に觸れない。またゴットルの理論を基礎とする彼れの方法論も差し當つて問題ではない。たゞ彼れの理論が財政社會學の展開として果して財政と社會機構との關聯を積極的に闡明したかどうかゞ問題である。

彼れはゾムバルトによつて資本主義を規定し、またマックス・ウエバアの傳統的行爲と目的合理的行爲との區別に從つて、傳統的財政と合理的財政とを區別した(3)。而してこの二つの類型の範圍內においては、財政と社會機構との意味關係を具體的な事象に照合しつゝ之を明らかにしてゐる。然し斯くの如く財政の類型を傳統的財政と合理的財政とに分けることそれ自體が、問題の理解と說明とを甚だしく歷史的なものとしてゐる。從つて、彼れは歷史的な遠望主義を排すると謂ひつゝ、猶ほその說明の過程において自らこの遠望主義に轉落してゐる。無論彼は財政の類型を決して偶然的な歷史事象としてではなく、精神作用それ自體と關聯する基本形態として述べてゐる。然し資本主義社會における財政を概括的に合理的財政とし、これに傳統的財政を對立せしめることは、必然的に論述の領域を歷史的過程に擴大する。そのため彼れの財政類型論は謂はゞ財政類型の發展論となつてゐる。

(1) Jecht, a. a. O., S. 151.

(2) Vgl. Sultan, Über die Aufgaben der Finanzsoziologie. (a. a. O.)

(3) Vgl. Jecht, a. a. O., S. 100.

ゴオルドシャイドは從來の財政學が財政史の敎ふるところを無視した爲め、財政と社會機構との基本的關係を見失ひ、その故に遂に財政技術論に隨したことを强調した。イェヒトが財政類型發展の過程においてこの關係を明示するのは確かにゴオルドシャイドの指示した方向を擴充するものと謂へるのである。けれどもかゝる歷史的關係の分析は當然その到達點としての現在の關係を明示しなければならぬ。特に財政と社會機構との關聯を中心問題とする場合には、現實のこの關係がどうかといふことが理解の歸着點である。然るにイェヒトの財政社會學論はこの課

題を充分に解いて居らぬ。何故ならば、彼れは資本主義的經濟生活を一律に說いて、その內部的變化に基く財政と社會機構との關聯を說かぬからである。現在、資本主義經濟の變化と共に、財政の意義及びその形態は可成り變じつゝある。即ち統制經濟、國家資本主義の方向は財政現象に反映してその新しい形態を示しつゝある。イェヒトも亦一應この問題を取りあげてゐるが、この狀態における財政と社會機構との關係は全然論ぜず、却つてこれを論究の外に放逐する。即ち謂ふ——「財政需要を充たす爲めに、多數の營利企業を國家に移行することが必要となり、その結果は經濟生活の全體的組織が根本から變革される。如何なる前提のもとにおいてかゝる經濟組織の變革が遂行せられるか、またこの中において經濟の計量的合理性が如何なる範圍にまで正しく受け容れられるかはこゝに熟慮する場合ではない。かゝる國家資本主義は經濟生活の現在の組織にも、また等しく官僚的國家の構造にも矛盾するといふことで充分であつて、經濟生活の資本主義的形態に照應する財政形態を呈示することが直ちに問題である」(1)と。若し彼れの謂ふが如く、國家資本主義が資本主義的經濟組織を根本的に變革するものであるならば、現在の組織として猶ほ更新しい財政類型が指示されねばならぬ。殊にソヴェト財政は資本主義財政と全く異つた類型として取り扱はるべきである。リッチュルが二元的經濟組織において、このソヴィエト財政に觸れたのは(2)、現在の財政類型論としてイェヒトに勝つてゐる。斯くて財政社會學の展開として財政と社會機構との關聯を明示する爲めには、イェヒトはその歷史的發展論より進んで、この關聯を現實の狀態において把捉すべきである。彼れが「吾々は財政學研究の終りに立つてゐるのではなくて、そのはじめに立つてゐる」(3)といふのは、財政學の新しい基礎づけの要請を意味すると同時に、彼れ自身の財政社會學論の展開さるべき必要をも意味するのである。

(1) Jecht, Wesen und Formen., S. 137.

(2) Ritsch, Gemeinwirtscht und Kapitalistische Marktwirtschaft. IV. Abschnitt.
リッチュルの經濟組織論については拙稿「二元的經濟組織論」(本誌第二十九券第十號)參照

(3) Jecht, Wesen und Formen., S. 152.

四

財政社會學の命題とするところは、前述したやうに、一切の擬制を離れて「事象それ自體」へ近づくことである。イェヒトはゴオルドシャイドの指示したこの方向を現象學に基いて展開した。ズルタンも亦現象學のこの先概念の意味において「事象そのものへ」の箴言に服する。而して彼れは特に知識社會學に基いて財政社會學を展開せんとするものである。

先づ彼れは財政社會學の方法論的場所を規定する。彼れによると、有らゆる理論の根底には解釋契機が横つてゐる。然らばこの說明契機とは何か。今その究明に這入る前に、ズルタンにおける理論の意味を明らかにしておかう。彼れは謂ふ——「吾々にとつて理論は數學的理論のみではない。エドガアル・ザーリンの表現を藉りれば、『直觀的理論』も亦一つの理論であると思はれる。理論經濟學の客體・對象は現實を意味するものと思惟せられたる對象ではない。吾々の課題は現實的なるものを直觀的に即ち社會學的に・理論的に把捉することである」(1)と。これがズルタンの根本的な立場である。そこで彼れの解釋契機の問題に移らう。彼れに從へば、理論は前提なくしてその

對象に近づくものではない。常に一定の前提を以てそうするのである。而してこの前提が問題の設定を規定する。併し乍らこの前提それ自體は經濟の本質の理解に基いてゐる。かくて何によつて吾々は經濟の本質を理解するかといふことが次の問題である。彼れはシュスタアと共に、經濟の本質を論ずる場合に問題なのは抽象的普遍概念ではなく、全經濟を把捉する包括的な經濟の表象、全經濟から作られる形象であると謂ふ。そこで更らに問題はこの全經濟の形象といふ知識社會學上の問題に展開する（　）。

（1）Sultan, Die Staatseinnhamen. S. 7.

（　）Ders., Ebenda, S. 9.

ズルタンによると、解釋契機はあらゆる理論に偶有的なるものではなくて、それを構成するものである。蓋しこれによつて立場が決められ、また其は解釋契機によつて構成せられたものを含むからである。その內容如何を問はず、立場によつて規定せられたる理論の構造は如何なる解釋を前提とし、全經濟の如何なる形象を問題とするかを明らかにする。故に理論の構造はその根底に横はる解釋を明示すところの契機である。かくて知識社會學的分析は全く構造分析であることが明らかとなる（1）。而してこの解釋契機の問題と共に、解釋されたるもの、歷史的實在性に對する解釋の適應性（意味適應性及び因果適應性）の問題が起つて來る。現實性は吾々がこれを一般に解釋する即ち解釋の把持者として把捉することによつて、一つの歷史的な意味をもつところの容觀的な精神となるのである。かくて現實性は精神を負へる質料として對象的關係の適確性となる。固有の適確性をもつあらゆる客觀的・精神的形式の明瞭なる對象的意味內容はこの明確性の故に解釋の證明を可能ならしめる。而してこの形式はこれが明瞭に把持してゐるところの意味內容を常に「實在の要請」として主張することが出來る。かくして彼れはあらゆる理論的解釋の志向が少くとも歷史的な客觀的・精神的關係の意味內容に適應すべきことを力說する（2）。

（1）Sultan, Ebenda, S. 11.

（2）Ders., Ebenda, Ss. 12-13.

然らば、この構造分析は如何なる結果に到達するか。彼れによると、今日社會的・政治的モメントをもたない經濟理論體系を研究することは不可能であり、また許されない。このことは財政理論において特に甚だしい。政治的モメントは最早や理論の構造上必然的なものである。故にかゝるモメントを無視する一切の純粹理論は正しい理論ではあり得ない。かくて彼れは、財政理論の課題は、それが政治的モメントの構造的・體系的顧慮の普遍的・理論的任務を果たすために適當なる進路をそれ自身において提示することであると謂つてゐる（1）。

（1）Sultan, Ebenda, Ss. 18-20.

ズルタンが財政理論の方法論的場所規定において說く根本思想は次の如くである。即ち財政理論は政治的モメントをこの理論の構造における完全に特殊な性質に於いて取り上げねばならぬと謂ふことである。然しあらゆる理論と解釋契機との構成的な結合はまだ解釋と解釋されるものとの適應（意味的・因果的）の問題を解決して居らぬ。從つて財政理論（これは無論同樣に一つの解釋である）に對して政治的モメントを重視することは、歷史的・社會

學的關係に適應するかどうかの問題を解決しない。故に以上の方法論的場所規定が事態としての基礎をもつために、財政理論の現實的・社會學的場所を確定しなければならぬ。斯くて彼れは財政理論の歴史的・社會學的基礎を論ずる(1)。

(1) Sultan, Ebenda, Ss. 28-29.

カアル・ブリンクマンは謂つてゐる――「現代の國家と經濟とは、理論と意識との對立に拘らず、現代社會機構の同一根基から並行的に發展するものである」(1)と。ズルタンに依ればこの對立を克服することが財政社會學の課題である。何故ならば財政社會學においては、國家と經濟との關係に適應する構造が問題とせられるからである。彼れはこの適應關係を次のやうに説明する。

中世世界秩序の崩壞の中に、またそれを通じて新しい秩序が現れて來たとき、土地君侯と勃興市民とがこの新しい秩序の主要把持者となつた。先づ近代の國家を政治的・武力的領域において構成するため、また常備軍設置の必要のため――ゾムバルトの言葉を藉りれば、資本主義發展の最も重要なる衝動から――從來の自然物領地收入は經濟的に不充分となつた。常備軍の給料を支拂ふため、また實物注文の代價を支拂ふため、君侯・國家は貨幣金額を必要とした。これを常に身分階級との商議によつてのみ調達することが出來たのである。その爲め、發展しつゝあつた貨幣經濟は利用・助長せられ、身分階級の租稅協贊權の中において、またそれに依つて議會主義の基礎が作りあげられた。貴族・僧侶は免稅權を享有して居つたので、かゝる租稅は專ら繁榮せる經濟からのみ徴收されることが出來た。その經濟の發展のため重商主義的國家は開拓者の役目を果たし、企業者としての經濟的進歩の新しい道程に進み、同時にその政治的權力を强化した。猶ほ國家は負債によつて貨幣を調達することが出來た。この方法によつて國家は近代經濟の發展を助長すること多大であつた。即ち近代の企業家は國家の財政窮乏に基いて大いに發展することが出來たのである。增大する國家の貨幣經濟は今や廣き組織構造を必要とする。かくして必然的となつた財政行政が特に中歐において近代の官僚政治に發したのである。

斯くの如く近代國家と經濟とは相互に結びついて展開した。然るに政治的・經濟的自由主義の時代においては、この兩者間の密接なる結合は異つた方向をとつた。然し資本主義の構造はそのため根本的に覆されたのではない。國家は大部分の領有地と共に企業家としての地位を大いに失つた。併し乍ら、一層大なる租稅の壓迫、また再びこの壓迫となるべき多額の負債によつて、經濟との結びつきはいよいよ緊密となつた。何故ならば、國家は資本主義發展の結果より生ずる人口の增加と共に起つて來るところの任務の擴大を、この重課負債によつてのみ賄ふことが出來るからである。而してマンチェスタア流の自由主義國家より社會國家・福祉國家へ發展は國家をして益々經濟の中に介入せしめ、また經濟は資本主義發展の過程において常に强固となりつゝある世界經濟の連繫及び競爭の結果、保護關稅政策並びに帝國主義政策において國家の保護をうけることが益々大となつた。國家と經濟とは、保護關稅政策及び帝國主義政策における對外政治的・對外經濟的連繫と密接に結びついて、國內政治的・國內經濟的に相交錯した。即ち近代の政黨組織はかゝる交錯の構成物である。マックス・ウェバアの語を藉りれば、「經濟生活は

政治化され、政治は經濟化されてゐる。……事實はかくの如きものである」と。

今や後期資本主義下においては、かゝる發展はより高き段階に展開する。この發展こそ、財政學における興味の現實社會學的根據であると思はれる。また等しくこれが今日の財政理論の現實社會學的基礎でもある。ズルタンは後期資本主義下に起るこの現象を三方面から觀察する。一は國家の「私經濟への侵入」である。彼はこれを公企業論において取り扱つてゐるが、こゝで之を詳細に論ずる余裕はない。二は「財政政策の經濟化」である。此は財政現象が國家經濟として遊離的に現れずして、市場經濟と不可分に連繫して生起することである。三は半政治的、半經濟的問題の發生である。例へば、賠償金問題、戰債問題等はこれであつて、これ等の事態は政治的領域と經濟的領域との密接なる交錯關係を明示してゐる。猶ほ歷史的・社會學的相互關係に意味的・因果的に適應するところの理論にとつて、政治的領域と經濟的領域との交錯は構造上必然的であるかどうかといふことが問題とせられる。この疑問に答ふるためには、斯る相互關係に一つの概念的定式が與へられねばならぬ。ズルタンはかゝる構造定式として國家と經濟との統合概念を呈示するのである（1）。

（1）Sultan, Ebenda, Ss. 33-40.

以上の如く彼れは資本主義的經濟組織特に後期資本主義の樣相に基いて財政學の現實社會學的場所を確定した後、進んでその體系的場所を規定する。この財政學の體系的場所の問題は勢力と經濟法則との問題であつて、別に新しい理論上の規定ではない。併し乍ら、彼れによると、勢力と經濟法則に關する從來の說明は、この問題の解決の鍵が財政問題に在ることを考へて居らぬといふのである。かくて彼れはこの問題の從來の取り扱ひ方に對して、財政理論を問題圈の中核にもつて來る。これが正しき問題設定であると述べてゐる。

この問題は國家と經濟の統合を前提とする。即ちこの統合に從つて、勢力は如何なる態樣を示すかが問題である。そこで彼れはこの問題を勢力の基礎、その把持者、その機能に分けて論じてゐる。

先づ勢力の基礎であるが、これに就いて吾々の知らんと欲するところは、勢力は如何なる範圍において本源的・第一次的に生起するか、而してそれと共に本源的に與へられるその機構は如何うかといふことである。この問題にとつては、吾々が財政學上問題とするのは政治的並びに經濟的範圍若しくは勢力に限られるといふことで充分であらう。

次に權力の把持者が問題である。彼れはランダウアーと共に、經濟的勢力はその本質上價格に定位するといふ。故に經濟的勢力の機能と作用とは價格體系の中に現はれ、而して其處において認められねばならぬ。何故ならば、經濟的勢力の胚種はあらゆる價格構成、あらゆる市場狀態の中に在るからである。然しこの胚種は一定の事情のもとにおいてのみ發芽する。即ち經濟的勢力が繼續的に市場を支配するやうな市場狀態が出來上つたとき、經濟的「勢力」は經濟的「强制」となる。この繼續的な市場支配の前提又は結果となるものは、市場狀態の中に胚種として含まれてゐる經濟的勢力の組織的固定（カルテル・トラスト、資本家團體、勞働組合による）であり、また同樣に獨占價格である。併し乍ら、獨占價格に對し、經濟的勢力の組織的固定及び强化は、その政治的勢力への轉形の可能

性を意味するが、それと同時に、またこれと反對の方向に、政治的勢力が組織された經濟的勢力に轉形するとも謂はれる。この轉形はそれ自體國家と經濟の統合の表現にすぎないのである。然らば政治的勢力とは何か。ズルタンに依れば、政治の契機は鬪爭と支配とである。而して政治的勢力の遂行は一つの社會集團の爲めの目的設定を意味し、またこの目的が他の集團若しくはそのもとに屬する集團との鬪爭において實現せられることを意味する。この場合、かゝる鬪爭の形式及び手段は問題でない。そこで誰がこの目的をたてるか、政治的勢力か、經濟的勢力か。かくて吾々は勢力の把持者を具體的に問題としなければならぬ。

かゝる勢力の把持者は先づその本源的基礎に基いて區別せられねばならぬ。而してまたこの把持者がその本源的な領域に止まるか又は他の領域に轉形するかに從つて區別せられねばならぬ。そこで、この種類を表示すると次の如くなる。

政治的勢力の｛本源的な政治的把持者
　　本源的な經濟的把持者

經濟的勢力の｛本源的な政治的把持者
　　本源的な政治的把持者

政治的勢力の本源的な政治的把持者は議會・行政・司法である。而してこの議會は政黨によつて構成せられる。これと並んで政治的勢力の本源的な經濟的把持者がある。此れに屬するものに勞働組合及び資本家團體がある。この政治的・經濟的勢力は就中その組織に基いてゐる。この場合においては此組織は經濟的な範圍においても政治的な範圍においても勢力設定の前提である。然るにカルテル・コンツェルン・トラストといふが如き他の本源的な經濟的勢力の把持者においては、この組織はその結果と認めらるべきものである。この前提か結果かといふことが、本源的な經濟的勢力把持者の二集團間の重要なる相異である。かくて組織が勢力設定の前提であるならば、政治的範圍における轉形は容易に可能である。何故ならば、同一の組織が經濟的範圍においても（價格に及ぼす直接の作用により）、政治的範圍においても（政治的設定に及ぼす直接の作用により）、成立し得るからである。然るに若しこの組織が勢力設定の結果であるならば、その政治的範圍における轉形は不可能である。蓋し其は常に本源的な經濟的範圍に適合するものだからである。以上の表示は現時極めて重要な二つの社會現象によつて補足されねばならぬ。一つは政黨國家と並存する企業者國家であり、他は新聞である。前者は政治的・經濟的兩領域に發生したものであるが、その機能は經濟領域に限られる。たゞその經濟的な機能の遂行によつて、其は國家の經濟的勢力と等しく政治的勢力をも强めるにすぎない。後者は本來經濟的範圍に發生したものであり、經濟的勢力の把持者であるがまた同時に政治的勢力の把持者でもある。

最後に勢力の機能が問題とせられねばならぬ。ズルタンはこの問題においても政治的範圍と經濟的範圍とに分けて之を論じてゐる。そこで勢力の政治的機能は何か。其は一社會集團の行爲を誘導する爲めの目的設定に、且つこの目的實現の努力に必要欠く可らざる機能である。猶ほ、今日の如く對立せる社會においては、目的自體の方向も亦

對立的であること、即ち目的實現の努力は鬪爭を意味することが强調せられねばならぬ。而して經濟的機能は何か。共は一社會集團の欲望充足のため必要欠く可らざる織能である。この意味は欲望理論における說明と同樣であるが、事實上、經濟的機能の問題は「經濟法則」の問題に外ならぬ。蓋し法則であれ、傾向であれ、また合法則性であれ、いづれも經濟的に必要欠く可らざるものが常に問題とせられるからである。かくて國家と經濟の統合により、經濟法則の問題はこの場合除外されるのではなくて包括されてゐることが明らかとなる。たゞこの法則は純粹理論の立場からではなくて、一定の歷史的社會と構造上結びつくところの經濟的機能をもつものとして示されねばならぬ（1）。

ズルタンは以上のやうに、勢力の基礎、把持者、機能の問題に答へて國家と經濟の統合の分析を終つてゐる。彼れはこの統合の總體的組織を展開することにより財政現象の社會學的究明を試みる。即ち財政の構造と機能とを國家と經濟の統合において認識することが彼れにおける財政の社會學的把捉である（2）。然しこゝではこれ等の具體的現象の說明に這入ることを差し控へよう。何故なら、以上說いたところによつてズルタンの社會學的財政理論における基本的な理解は既に明らかとなつたからである。

彼れの財政社會學の特徵は財政現象における勢力を强調してこれを國家と經濟の統合に見出さんとする點である。然しかゝる政治力の認識は既にガストン・ジェーズにより一層具體的になし遂げられてゐる。たゞズルタンは知識社會學に基いてこれを方法論的に解明し、且つ後期資本主義下における勢力の特殊な意義を現實社會學的に分析するといふにすぎない。併し乍ら、この方法論的基礎づけが財政社會學の展開として役立つことは無論である(3)。既に述べたやうに、財政社會學はゴオルドシャイドによつて一つの方向を指示されたといふだけであつて、未だ科學的構造をもつことがなかつた。これが財政學における一個の理論體系たるためには、何等かの方法論的基礎づけが必要であつたのである。斯くてイェヒトの現象學的財政學とズルタンの知識社會學的財政學とはゴオルドシャイドの指示した財政社會學の展開として充分に役立つてゐると謂へるであらう。

（1）Sultan, Ebenda, Ss. 41-65.

（2）Ders., Ebenda, S. 65.

（3）コルムはズルタンの理論を批評してゐるが、その關說するところ主として彼れの租稅學說であるから、こゝでは論及しなかつた。ただ基礎理論に對する批評のみをあぐれば左の如くである。

「ズルタンは政治的把持者の構成意志を認識するために如何なる財政社會學的任務があるかを明らかにした。…然し彼れは財政社會學上の問題設定と財政上の問題設定との間の內的關係を組み立てることには未だ恐らく完全には成功して居らぬ」(Finanzarchiv, N. F. Bd. I, S. 175.)と。

私はズルタンの學說が財政社會學の完全な基礎づけであるとは考へぬ。コルムが說くやうに、個々現象の說明において多くの批判さるべきものをもつてゐる。然し唯だ、この學說が從來極めて不分明の財政社會學を積極的に基礎づける點で、その展開としての試みを果してゐるといふのである。この點、イエヒトの理論も亦同樣であること、本文中に說いた通りである。

（一九二六・一・二三）